

## 日本における女性の未婚化——女性の学歴と配偶者選択過程に注目して

中村真理子

### 1. はじめに

若者の結婚行動、特に女性の初婚は少子化の原因解明につながるものとして研究対象とされてきた。従来の研究の中で女性の初婚率低下を説明する要因として重視されてきたものは2つある。1つは女性の教育水準である。戦後、多くの国で若者の結婚タイミングの遅れが観察されたため、その原因解明を目的とした研究が数多く行われてきた。これらの研究では、女性の社会的・経済的地位の上昇が結婚行動に影響を与えたとする見方が主流をなしている。日本社会を対象とした研究も例外ではなく、女性の教育水準は社会的・経済的地位に関連する指標として必ずといってよいほど用いられてきた。これに対し、配偶者選択の方法の歴史的变化は日本の未婚化を説明する独自の要因として注目されてきた。見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚が減少した上に、異性の交際相手のいない未婚者も増加して、社会全体の未婚化が推し進められてきたとする指摘である。

しかし、これら2つの議論にはそれぞれ見落とされてきた側面がある。第一に、20世紀後半以降の日本社会では、女性の教育水準の上昇だけではなく、女性が進学する教育機関に変化があった。かつては高校卒業後の女性の進学先は短期大学、女子大学が中心であったが、徐々に専修・専門学校、共学大学へと移行してきたのである。短期大学や女子大学では、専門学校や共学大学と比較して、結婚を前提としたいわば「女性らしい」ライフコースに沿った教育が行われる傾向にある。このことを踏まえると、女性の進学先の選択は女性本人の卒業時点の就職や稼働能力といった社会経済的自立のしやすさのみを基準に行われているのではなく、結婚・出産といった長期的なライフコースの展望を踏まえた形で行われている可能性がある。女性の学歴と初婚の間には、大卒、高卒といった教育水準のみではとらえきれなかった関係があるのではないだろうか。

第二に、従来の研究では、「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の方法の変化と、未婚化の進展、異性の交際相手がいらない未婚者の増加は同時に起きているにも関わらず、それぞれ個別の現象としてとらえられてきた。特に「見合い結婚から恋愛結婚へ」という配偶者選択の方法の変化は既婚女性のみを対象とした集計を根拠に主張されていたため、集計の対象から外れていた未婚者の交際行動（結婚に至らずに解消された交際を含む）については基礎的な知見さえ十分に得られていない。本当に日本の結婚は「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化してきたとってよいのだろうか。最近の未婚者はかつてよりも異性に対する関心を失っており、異性交際も性交渉も経験しなくなっていると考えるのだろうか。そして、このことが未婚化の進展につながっていると結論付けてよいのだろうか。未婚者の交際行動、配偶者選択の方法、未婚化の関係を総合的に捉える

ことで定量的なデータに基づいて確認する必要がある。

以上のような問題意識から、本研究では女性の最終学歴と初婚の関係、そして配偶者選択の方法の変化と未婚化の進展の関係について再検討を行う。そして、出生動向基本調査の個票データ<sup>1</sup>を用いた分析から、未婚者が見合いによって結婚相手と出会い、結婚に至る経路が消失した時代の未婚者の異性交際と性交渉経験についての分析を行った。

## 2. 女性の学歴と初婚タイミング<sup>2</sup>

女性の教育水準の上昇は結婚年齢を上昇させ、未婚化を進めてきた要因であると考えられてきた。従来の結婚研究において重視されてきたのは女性の教育水準と未婚率、結婚タイミングの関係であった。教育水準のみに注目した場合、女子高校と共学高校、短期大学と専修・専門学校、女子大学と共学大学は同一のものとみなされるため、最後に卒業した学校が「男女別学校」であるか「共学校」であるかという差異は無視される。

しかし実際には両者の間には多くの違いが存在する。短期大学は女性の将来の主婦としての役割にふさわしい教育を行う機関として位置づけられてきたという歴史的背景がある。また女子大学は戦前の女子専門学校が前身となって設置されたものが多く、教員養成や医歯薬系の学部、教養系の学部が多い一方で、理系学部が少ない。同じ教育水準の女性であったとしても、どのような教育機関を選択したかということは卒業後の女性のライフコースに関係している可能性が高い。女性の教育と結婚タイミングの関係を分析するのであれば、教育水準だけではなく、最後に卒業した学校の種類にも注目する必要がある。

以上のような問題意識から、以下では女性が最後に卒業した学校の種類（以下では最終学歴）と初婚タイミングの関係を分析する。分析で使用するのは出生動向基本調査の第13回調査（2005年実施）、第14回調査（2010年実施）、第15回調査（2015年実施）の独身者調査の女性票と夫婦調査票の個票データである。各調査回のデータをプールし、初婚の発生をイベントとした生存時間分析を行う。分析の対象としたのは1955年から1989年生まれで、17歳以下での結婚を経験していない女性である。初婚が発生するリスク期間は18歳から35歳とした。

<sup>1</sup> 本研究で使用している「出生動向基本調査」の調査票情報（個票データ）は統計法33条の規定に基づき二次利用したものである。

<sup>2</sup> 本節の内容の詳細は中村（2018）を要約したものである。

表1-1 離散時間ロジットモデルによる初婚確率の推定（女性）

	モデル（1）	モデル（2）					
		1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-89年
	オッズ比	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート
出生コホート							
1955-59年（基準カテゴリ）	1.00						
1960-64年	0.82 ***						
1965-69年	0.68 ***						
1970-74年	0.60 ***						
1975-79年	0.53 ***						
1980-89年	0.46 ***						
教育水準							
高校卒業以下（基準カテゴリ）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
高校卒業後2年	0.69 ***	0.73 ***	0.69 ***	0.73 ***	0.67 ***	0.73 ***	0.61 ***
高校卒業後4年以上	0.55 ***	0.53 ***	0.53 ***	0.60 ***	0.57 ***	0.57 ***	0.43 ***
最後に卒業した学校							
男女別学校卒業	0.87 ***	0.93	0.89 **	0.88 ***	0.86 ***	0.90	0.77 ***
教育水準×男女別学校卒業							
高卒後2年×男女別学校卒業	1.17 ***	0.94	1.18 *	1.24 ***	1.24 ***	1.04	1.23 *
高卒後4年以上×男女別学校卒業	1.17 ***	1.21	1.29 **	1.23 **	1.09	1.08	1.20
定数	0.02 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***
-2 Log Likelihood	-69065.15	-3721.06	-9889.72	-15591.98	-17562.15	-12536.79	-9588.11
$\chi^2$	13653.93	983.61	2180.16	3041.83	3130.16	1880.71	1590.18
自由度	27	22	22	22	22	22	22
人年数	288530	12460	34981	59298	71267	55499	55025

有意水準： \*\*\* 0.01 以下， \*\* 0.05 以下， \* 0.1 以下

出典：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）を使用し、筆者推定

注：リスク期間は18歳から35歳。いずれのモデルも年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制している。

表1-1のモデル(1)は、1955年から1989年生まれの女性全てを対象として離散時間ロジットモデルによる推定を結果である。統制変数として投入したのは、女性本人の年齢(リスク期間中の各時点における年齢)、出生コーホート(1955-59年、1960-64年、1965-69年、1970-74年、1975-79年、1980-89年)である。そして教育水準(高校卒業以下、高校卒業後2年、高校卒業後4年以上)に加え、最終学歴が「高校(別学)」、「短大・高専」、「女子大学」である場合を「男女別学校」卒業として作成したダミー変数(「男女別学校」卒業の場合を1、共学校卒業の場合を0)を投入した。さらに最後に卒業した学校が「男女別学校」である場合の効果は教育水準によって異なっていることが予想されたため、教育水準と「男女別学校」を卒業したか否かのダミー変数の交互作用項を追加している。

モデル(1)では「男女別学校」卒業のダミー変数の主効果のオッズ比は0.87となった。このモデルでは「男女別学校」のダミー変数の主効果は共学高校卒業者に対する女子高校卒業者の初婚確率のオッズ比であると解釈できる。つまり女子高校卒業者は共学高校卒業者に比べて初婚確率が0.87倍になることを意味する。そして、「高卒後2年×男女別学校卒業」と「高卒後4年以上×男女別学校卒業」の交互作用はいずれもオッズ比が1.17で統計的に有意になっている。しかし、専修学校卒業者を基準にすると、短大・高専卒業者の初婚確率は $0.87 \times 1.17 = 1.0179$ 倍となり、ほぼ差はないといってよい。四年制大学卒業者についても同様である。つまり分析対象者すべてを用いたモデルからは、高卒者では女子高校出身者が共学高校出身者よりも初婚確率が低いという結果になったが、高卒後2年または4年以上の教育機関を卒業した者の中では、最後に卒業した学校が「男女別学校」であるか否かによる違いはほとんど見られなかった。

モデル(2)では、最終学歴と初婚タイミングの関係の時代変化を捉えるため女性の出生コーホート別にモデル(1)で用いた変数を使用して推定を行った。1955~59年出生コーホートでは、教育水準の変数のみが統計的に有意な結果となっており、「男女別学校」を卒業したか否かの変数については主効果、交互作用効果ともに有意な結果にはなっていない。しかし1960~64年出生コーホートでは、女子高校卒業者の初婚確率は共学高校卒業者の0.87倍、短期大学・高専卒業者は専修学校卒業者の1.05倍( $0.89 \times 1.08 = 1.0502$ )、女子大学卒業者は共学大学卒業者の1.15倍( $0.89 \times 1.29 = 1.1481$ )になるという結果が得られた。高卒者では「男女別学校」の卒業者の初婚確率は低下するが、専修学校を含む高等教育機関を卒業した者の中では「男女別学校」を卒業した者の初婚確率が高いという結果である。1965~69年年出生コーホートについてもオッズ比の値は若干異なるが、ほとんど同様の結果となった。

ところが、1970~74年出生コーホートでは「高卒後2年以上×男女別学校卒業」については1960年代出生コーホートと変わらないものの、「高卒後4年以上×男女別学校卒業」の場合に統計的に有意ではなくなる。そして、1975~79年出生コーホートになると、最後に卒業した学校が「男女別学校」であるか否かの変数の主効果、教育水準との交

相互作用いずれも統計的に有意ではなくなる。1980～89年出生コーホートでは、主効果、交互作用項（「高卒後2年×男女別学校卒業」のみ）が統計的に有意になるが、専修学校卒業者に比べて短大・高専卒業者の初婚確率は0.95倍（ $0.77 \times 1.23 = 0.9471$ ）という結果となった。高校卒業後に2年間の教育機関を卒業した女性では「男女別学校」を卒業した者の初婚確率が高いという1960年代、1970年代前半出生コーホートの傾向は、1980年代出生コーホートで反転している。

つまり、1960年代、1970年代前半の出生コーホートでは高卒者では共学高校卒業者の初婚確率が高く、高等教育機関（専修学校を含む）を卒業した者では短期大学（高専含む）や女子大学といった「男女別学校」を卒業した者の初婚確率が高い傾向が確認された。しかし1970年代後半出生コーホートになると「男女別学校」卒業者とそれ以外の者の間の初婚確率の差は消失する。そして1980年代コーホートになると高卒者では共学高校卒業者の初婚確率が高い傾向は変わらないものの、短期大学卒業者よりも専修学校卒業者の初婚確率が高い傾向が観察されるようになった。

1960年代以降の出生コーホートの中で、女子高校卒業者が共学高校卒業者よりも結婚を経験しにくい傾向は継続している。しかし専修学校を含む高等教育機関を卒業した女性のうち、最後に「男女別学校」を卒業した者の初婚確率が高いという傾向は1960年代から1970年代前半の出生コーホートに限られた現象であることが明らかになった。

このような最終学歴と初婚確率の関係と時代変化はなぜ生じているのだろうか。女子大学には理系学部が少ない一方で、就職に結びつきやすい教員養成系、医歯薬系の学部が設置されている、このことは、卒業時の就職に対して影響を与えている可能性が高い。「男女別学校」卒業であることが職業に影響し、その結果初婚行動に影響を与えているのかもしれない。そこでモデル（2）に初職の変数を加えた推定も行い、その結果をモデル

（3）として示した。初職は、出生動向基本調査で調査されている学卒後の就業形態と職種の情報を用いて「正規（専門・管理）」、「正規（事務）」、「正規（現場）」、「非正規（専門・管理）」、「非正規（事務）」、「非正規（現場）」、「その他の就業形態」、「学生・家事・無職」の8つのカテゴリーからなる変数を作成した。なお、この変数は時間可変の変数としており、高卒後2年間の教育機関を卒業した者については19歳まで、高卒後4年間の教育機関を卒業した者については21歳までを「学生・家事・無職」としている。

その結果、モデル（3）の1955～59年出生コーホートから1975～79年出生コーホートについては「男女別学校卒業」の主効果、「教育水準」と「男女別学校卒業」の交互作用効果の変数の推定値のいずれもモデル（2）とほとんど同じ傾向を示した。この期間の「男女別学校」卒業であることと初婚確率の関係は初職を介したものではないことが確認された。ただし1980～89年出生コーホートの短期大学出身者の初婚確率は専修・専門学校卒業者の0.996倍（ $0.81 \times 1.23 = 0.996$ ）となっており、その差はほとんどないといっただろう。1980年代出生コーホートにおける短期大学、専修・専門学校卒業者間での初婚確率の差は初職の違いによって発生していたと考えることができる。

表1-2 離散時間ロジットモデルによる初婚確率の推定（女性，初職を統制）

	モデル(3)					
	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-89年
	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート
	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比	オッズ比
初職						
正規（専門・管理）	1.17 *	1.10	0.98	1.09 **	1.08	1.25 ***
正規（事務）（基準カテゴリ）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正規（現場）	1.46 ***	1.12 **	0.97	1.00	1.05	1.09
非正規（専門・管理）	1.00	1.30 **	1.03	0.84 *	0.95	0.92
非正規（事務）	0.81	0.68 ***	0.70 ***	0.72 ***	0.72 ***	1.07
非正規（現場）	1.21	0.93	0.90	0.81 ***	0.78 ***	1.07
その他の就業形態	0.81	1.03	0.82	0.67 **	0.57 ***	0.55 **
学生・家事・無職	0.66 ***	0.74 ***	0.55 ***	0.55 ***	0.58 ***	0.67 ***
教育水準						
高校卒業以下（基準カテゴリ）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
高校卒業後2年	0.75 **	0.68 ***	0.76 ***	0.68 ***	0.72 ***	0.60 ***
高校卒業後4年以上	0.54 ***	0.51 ***	0.60 ***	0.56 ***	0.55 ***	0.42 ***
最後に卒業した学校						
男女別学校卒業	0.90	0.88 **	0.89 **	0.86 ***	0.92	0.81 **
教育水準×男女別学校卒業						
高卒後2年×男女別学校卒業	1.01	1.27 ***	1.22 ***	1.25 ***	1.06	1.23 *
高卒後4年以上×男女別学校卒業	1.35	1.35 **	1.20 *	1.11	1.08	1.15
定数	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.02 ***
-2 Log Likelihood	-3485.73	-9435.43	-14862.18	-16834.58	-12006.10	-9084.90
$\chi^2$	982.70	2167.65	3106.35	3233.99	1999.14	1611.32
自由度	29	29	29	29	29	29
人年数	11783	33416	56632	68408	53175	51610

有意水準： \*\*\* 0.01 以下， \*\* 0.05 以下， \* 0.1 以下

出典：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）を使用し筆者推定

注：リスク期間は18歳から35歳。いずれのモデルも年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制している。

20 世紀後半の日本社会において、女性の教育水準の上昇とともに未婚化が進展してきたことは間違いない。しかし本章で見てきたように、女性の教育水準の上昇は短期大学や女子大学への進学者の増加によって達成されてきた。従来の結婚研究では、女性の学歴は社会経済的地位の指標であるとみなされてきたが、高等教育進学者に占める短期大学、女子大学進学者の割合が高い時代と低下した時代とでは女性の教育水準がもつ意味は当然異なっている。女性の教育水準と結婚確率の関係は、社会的、歴史的背景を踏まえて分析を行う必要がある。

### 3. 配偶者選択過程の歴史的変化と未婚化の関係<sup>3</sup>

本節ではこれまで個別に捉えられてきた未婚者の異性交際、未婚化、配偶者選択の方法という3つの関係を総合的に捉えることを目的として、現代日本におけるパートナーシップの全体像を描出する。

集計は以下の手順で行った。出生動向基本調査の第8回調査から第15回調査の個票データを使用し、独身者については未婚者と離別・死別を経験した独身者に、有配偶者については初婚有配偶者と再婚者（結婚歴不詳の者を含む）に分類した。そして年齢5歳階級別に未婚者の交際状況の内訳と有配偶者の初婚継続割合を求めた。さらに初婚を継続している有配偶者については、結婚相手と知り合ったきっかけの内訳を求めた。

次に、1985年から2015年に実施された国勢調査から、女性の年齢5歳階級別、配偶関係別人口を参照し、ここに出生動向基本調査から求めた未婚者の交際状況の内訳と有配偶者の初婚継続率、初婚を継続している有配偶者については結婚相手と知り合ったきっかけの構成を掛け合わせた。ただし、出生動向基本調査は第8回調査（1982年実施）から第12回調査（2002年実施）の間、国勢調査実施の1年8か月後に実施されていた。そのため、第8回から第12回の出生動向基本調査から算出した値をそのまま国勢調査の人口に掛け合わせると、2つの調査の実施時期のずれが問題になる。そのため、1985年から2000年の国勢調査に対しては、その国勢調査が実施される直前と直後に行われた出生動向基本調査から算出された値の平均値を求め、それを国勢調査時点の配偶関係別人口と掛け合わせることで補正を行った。

ここまでの過程から、国勢調査の実施年次ごとに、20歳代から30歳代の女性について、年齢5歳階級別、配偶関係別（未婚者、既婚の独身者、初婚有配偶者、再婚有配偶者）人口が算出されており、未婚者については異性ととの交際状況の内訳、初婚有配偶者については結婚相手との出会いのきっかけ別の内訳の構成割合が得られた。最後に、この結果を出生コホート別に組み替えた。たとえば、1961～65年生まれの女性は、1985年には20～24歳、1990年には25～29歳、1995年には30～34歳、2000年には35～39歳として集計にあら

<sup>3</sup> 本節は中村（2017）の内容をもとに、新たなデータによる集計を追加したものである。

われている。国勢調査時点の横断的な分布の結果を、出生コーホートを基軸に並び替えることで、20歳代から30歳代にかけての初婚への移行過程の比較を行う。

なお、以下では初婚を継続している有配偶女性を指して「有配偶者」と呼ぶこととし、女性が結婚相手と知り合ったきっかけを「出会いのきっかけ」と表記する。そして、有配偶者の出会いのきっかけを未婚者が結婚に至るまでの経路として解釈していく。通常、結婚は個人がある一時点で経験するイベントであるとみなされ、未婚者が結婚というイベントを経験し、有配偶状態へと移行すると捉えられてきた。しかし本章では、未婚者が結婚までにたどる経路によって、到達する状態が異なるを考える。たとえば、未婚者が「職場や仕事の関係で」をきっかけに結婚相手と出会って結婚に至った場合と、「学校で」出会って結婚に至った場合とでは、異なった「有配偶状態」に移行したと考える。このような見方をすることで、出生コーホートが近年になるにつれてどのような出会いのきっかけをたどった結婚が減少・増加したのか、つまりは、未婚化の進展とともにどのような結婚への経路が衰退・発展してきたのかを捉えることができる。

まず20～24歳（図1-1）では、いずれの出生コーホートでも未婚者が女性全体の80%以上を占めており、最年長の世代である1961～65年生まれと最年少の世代である1991～1995年生まれの間でも未婚者の増加は1割程度にとどまっている。そして、未婚者は恋人ないし婚約者がいる集団と異性の交際相手がない集団に二分化し、友人として交際している異性がいるという回答の割合は減少している。

25～29歳（図1-2）になると結婚を経験する者が増加するため、20～24歳よりも未婚者が占める割合は低下する。そして1956～60年生まれでは全体の7割ほどが結婚を経験しているが、1986～90年生まれでは4割弱にとどまっており、この間に未婚者割合が30ポイントほど増加している。このような女性人口全体の中での未婚化が進むまで、恋人や婚約者がいる未婚者の割合は1956～60年生まれから1986～90年生まれの間で8.8%から21.1%へと、交際相手のいない未婚者の割合は10.9%から34.4%へと増加している。一方で友人として交際している異性がいると回答した者の割合ほとんど変動していない。1986～90年生まれでは4.4%へとやや減少しているが、概ね1割弱の水準で推移しているといつてよいだろう。つまり、25～29歳の未婚女性の交際状況は、20歳代前半と同様、交際相手がない層と恋人・婚約者がいる層に二極化しているといえる。後者の増加は、既婚者の減少と連動していることから「結婚に踏み切るまでには至っていない交際カップル」の増加として解釈することができる。これに対し交際相手がない層の増加は、未婚者の交際行動の衰退傾向を示唆している。

25～29歳の有配偶者についてみていくと、見合いや職場関係での出会いを通じて結婚した有配偶者の減少傾向がみられる。「見合い・結婚相談所」を通じて結婚した有配偶者は1956～60年生まれでは15.2%であるが、1976～80年生まれでは1%を下回っている。

「職場や仕事の関係で」結婚したという有配偶者は、1956～60年、1961～64年生まれでは約2割を占めているが1981～85年、1986～90年生まれではほぼ半減している。その他

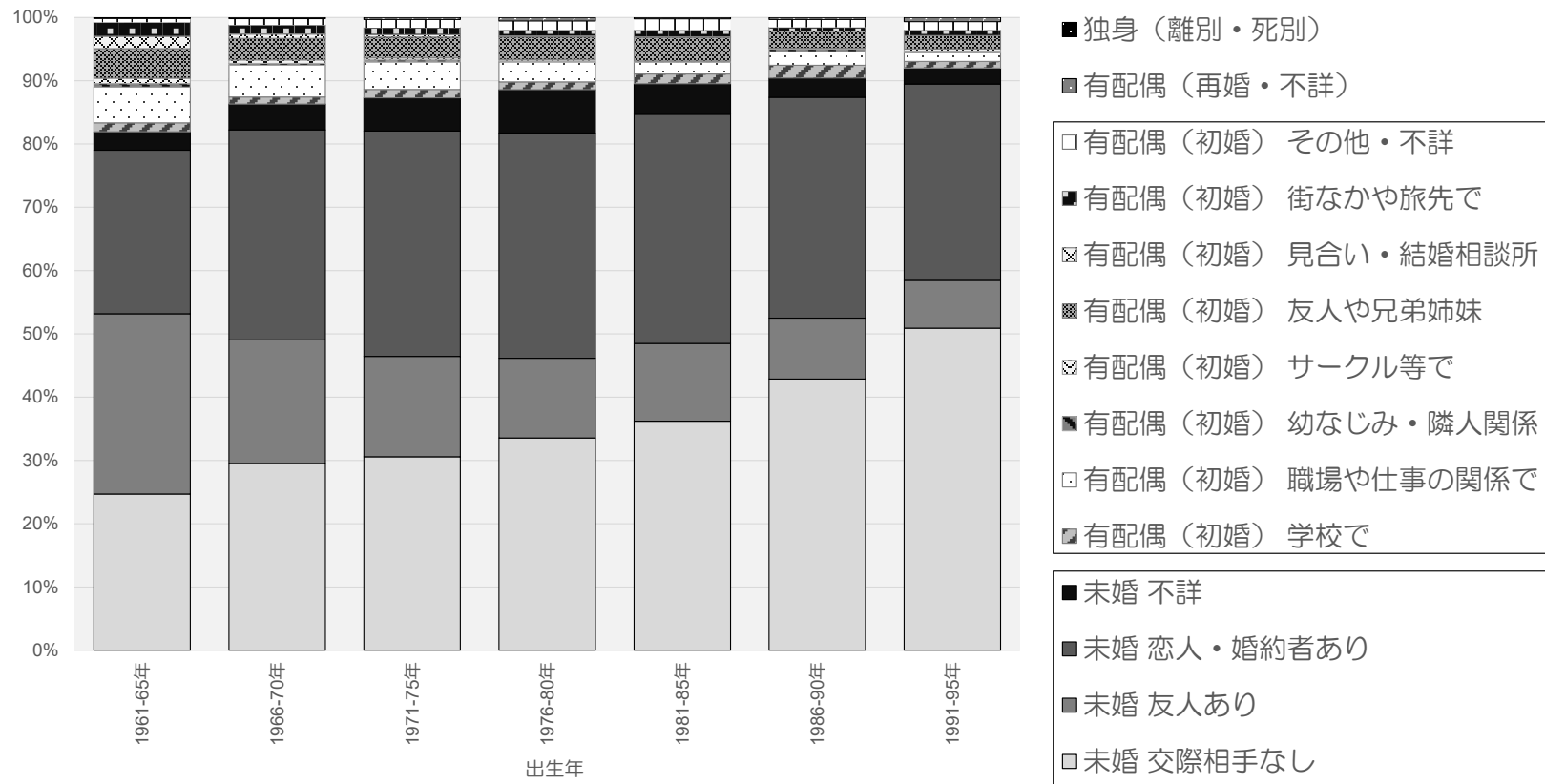


の回答はいずれの出生コーホートでも構成割合が小さく、全体への影響は少ない。つまり、1956～60年から1981～95年生まれまでの間で進展した25～29歳女性の未婚化は、見合いと職場関係という2つの出会いのきっかけの衰退によって引き起こされてきたといっている。

30～34歳（図1-3）では、25～29歳よりも未婚者の割合は一層低下する。そして1951～55年生まれでは未婚者の割合は1割程度にすぎないものの、1981～85年生まれでは約35%にまで増加している。また、1981～85年生まれでは交際相手がない未婚者は女性全体の22.4%を占めており、1951～55年生まれ（4.8%）の4倍以上の水準である。

有配偶者についてみると、1951～55年生まれから1981～85年生まれの間で、「職場や仕事の関係で」結婚した有配偶者は25.6%から17.0%へと、「見合い・結婚相談所」を通じて結婚した有配偶者は25.3%から1.8%へと減少している。

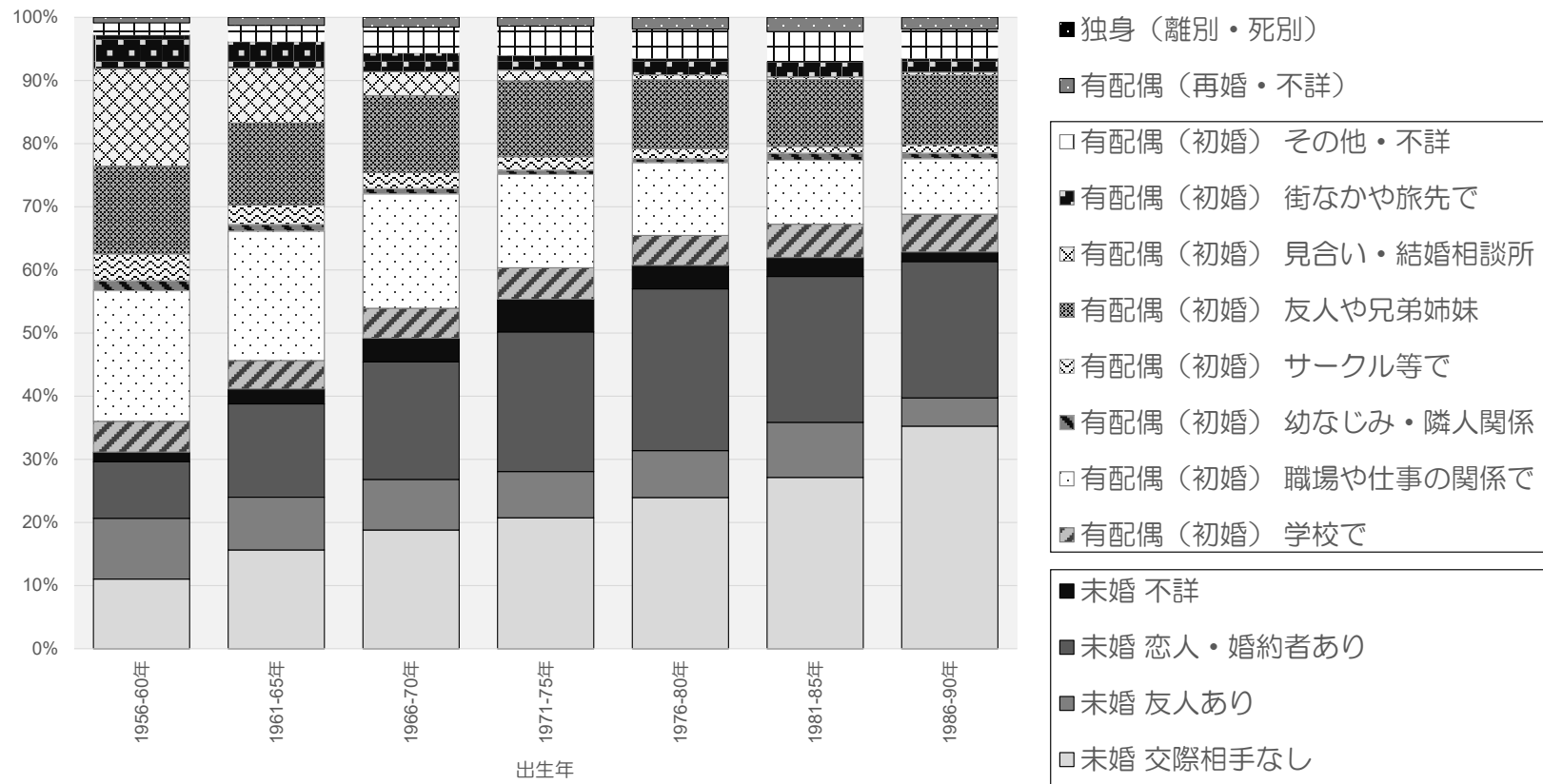
最後に35～39歳（図1-4）をみると、1946～50年生まれから1956～60年生まれの間では未婚者割合の上昇傾向はみられるものの、その水準は1割程度にとどまっておりほとんど皆婚に近い状況であったことが確認できる。しかし、1961～65年生まれ以降では未婚者割合はさらに上昇し、1976～80年生まれでは25%近くに及んでいる。このように30歳代後半女性の未婚化が進むなかで、最も大きく減少しているのが「見合い・結婚相談所」を通じて結婚をした有配偶者であり、最も増加したのは交際相手がない未婚者である。「職場や仕事の関係で」結婚した有配偶者の割合もわずかに減少しているが、それほど大幅な変動ではない。



出典：国勢調査（1985～2015年）と出生動向基本調査（第8回～第15回）より筆者作成。

注：集計方法については本文を参照。各カテゴリーの数値については表2に掲載。なお、出生動向基本調査の調査票上の選択肢を省略・要約し、凡例の名称を作成している。

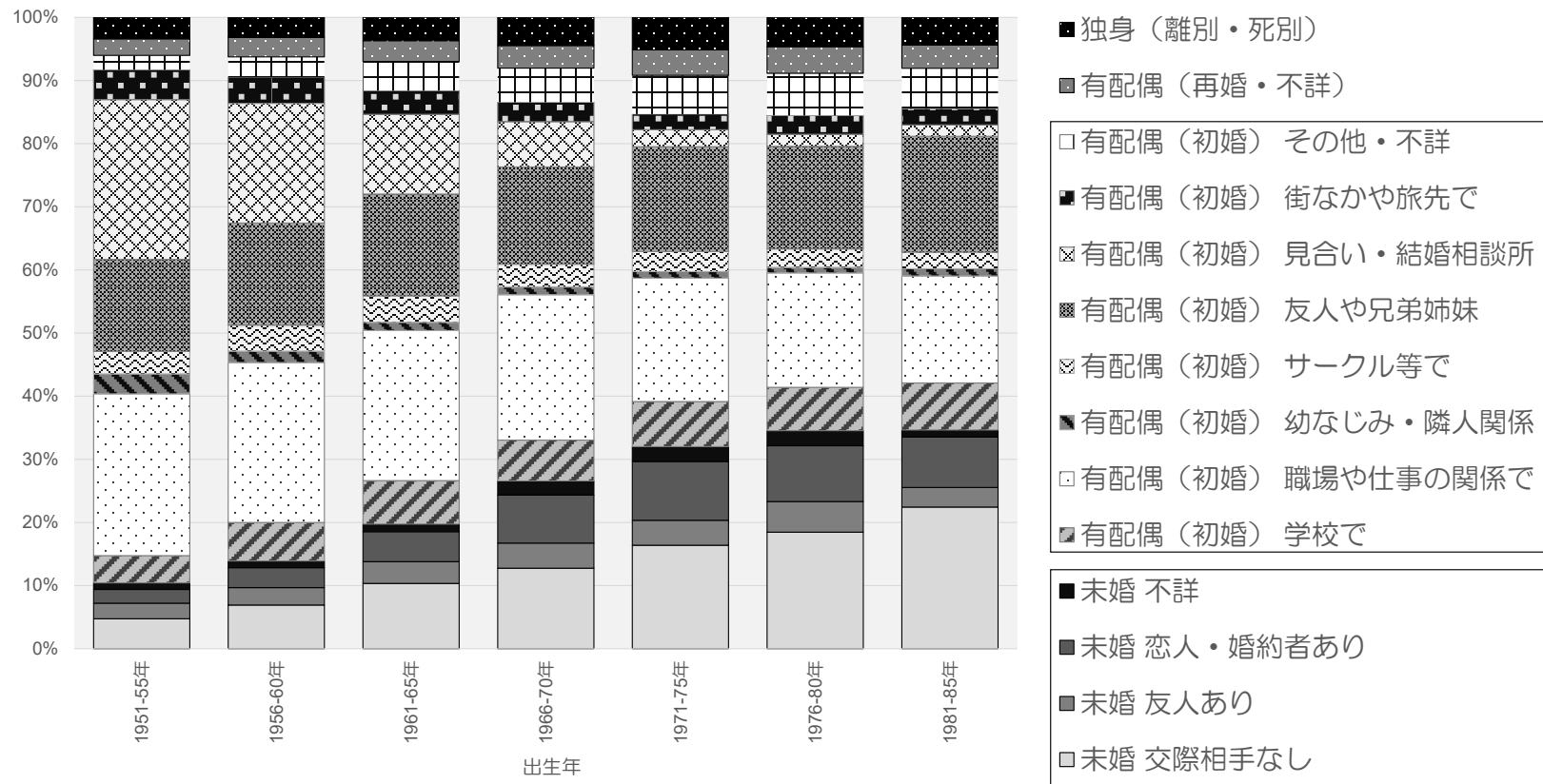
図1-1 年齢階級別、出生コーホート別に見たパートナーシップ構成（20～24歳，女性）



出典：図1-1に同じ。

注：図1-1に同じ。

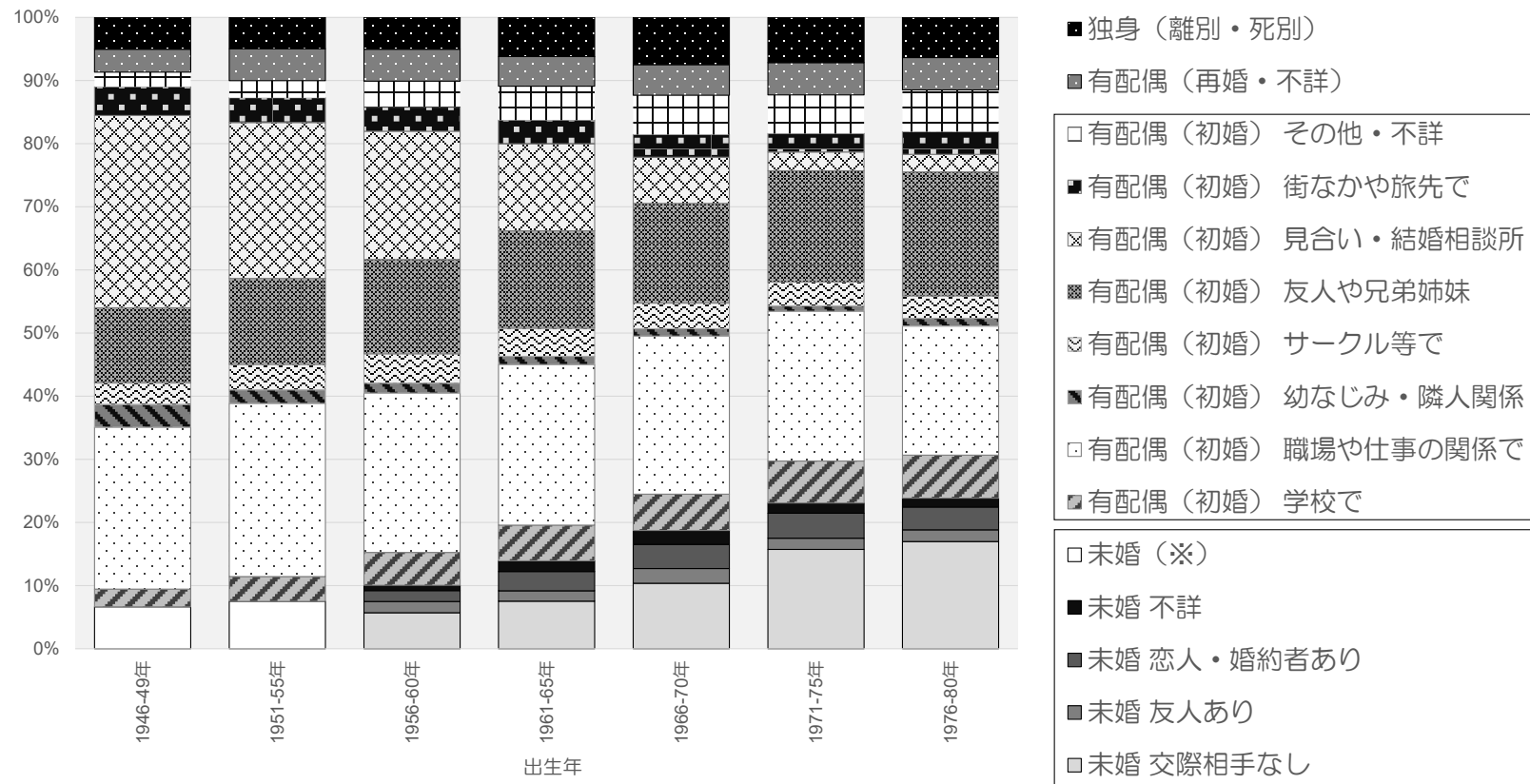
図1-2 年齢階級別、出生コーホート別に見たパートナーシップ構成（25～29歳，女性）



出典：図1-1に同じ。

注：図1-1に同じ。

図1-3 年齢階級別、出生コーホート別に見たパートナーシップ構成（30～34歳，女性）



出典：図1-1に同じ。

注：図1-1に同じ。なお、出生動向基本調査の第8回調査、第9回調査では、独身者調査の調査対象者に35～39歳が含まれていないため、1946-49年と1951-55年生まれの女性は未婚者の交際状況の内訳を算出することができない。図中では未婚者割合のみを示している。

図1-4 年齢階級別、出生コーホート別に見たパートナーシップ構成（35～39歳，女性）

図1-1から図1-4では、年齢5階級ごとに出生コホート別の集計結果の比較を行うことで、女性のパートナーシップの構成が時代とともにいかに移り変わってきたかを確認した。以下では視点を変え、20歳代から30歳代にかけての未婚者が初婚を経験してゆく過程に着目する。

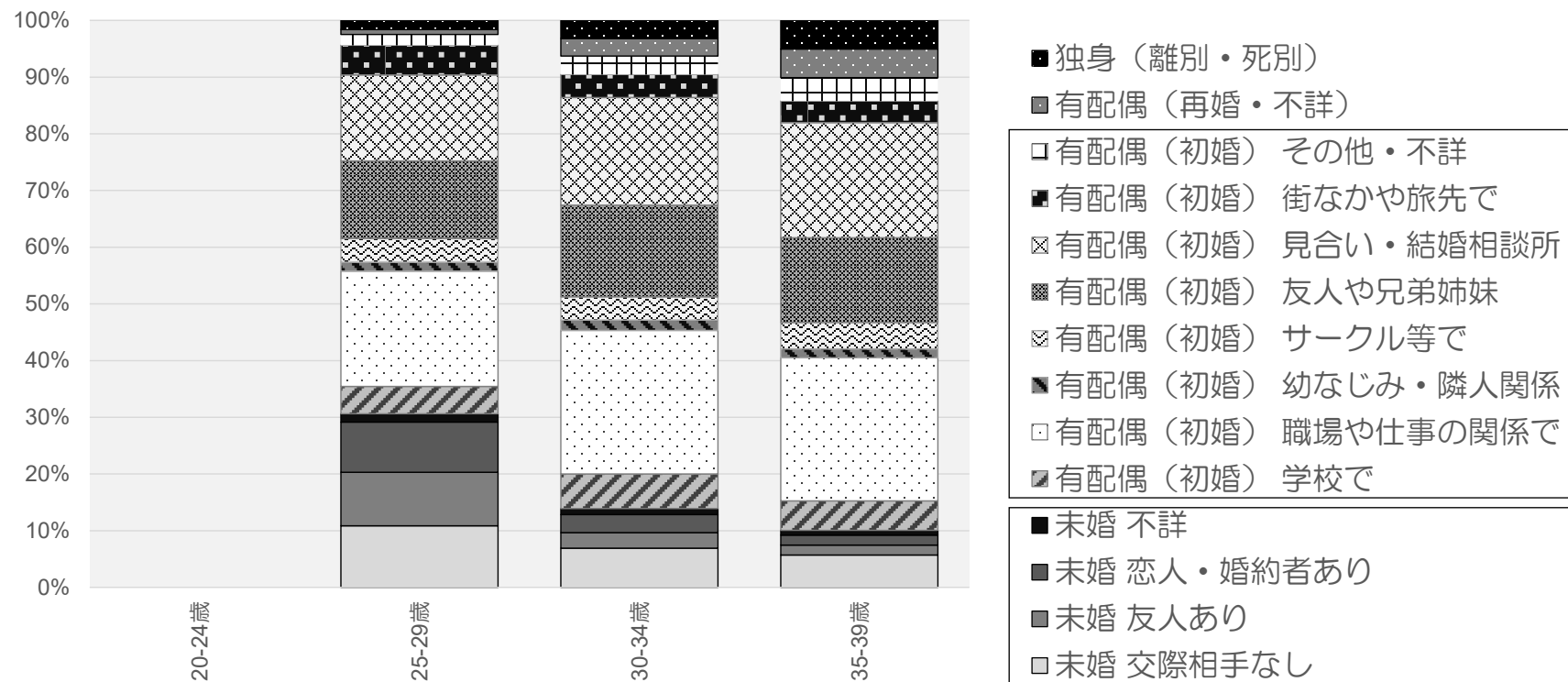
図2-1から図2-7は図1-1から図1-4の集計結果を並べ替え、出生コホートごとに20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の各時点におけるパートナーシップ構成の内訳を示している。ここでは概ね皆婚状態が維持されていた1956～60年出生コホート（図2-1）と35～39歳の集計値が得られる最新のコホートである1976～80年出生コホート（図2-5）に焦点を当てる

図2-1と図2-5の20歳代後半から30歳代後半にかけての初婚過程を比較すると、見合い結婚による有配偶者は大幅に減少している。「友人や兄弟姉妹」「職場や仕事の関係で」結婚した有配偶者の占める割合が高いことは変わらないものの、これらの出会いのきっかけが増大しているわけではない。その他の出会いのきっかけは比重が小さく、それほど大きく変動していない。つまり、見合い結婚の減少分を補うことができる、単一の出会いのきっかけが存在していないことが確認できる。

未婚者では、交際相手がいない層が増加しており、結婚に至っていない未婚カップルが増加も起きていない。特に30歳代では未婚者のほとんどに交際相手がいない。皆婚に近い状況が達成されていた1950年代後半の出生コホートから、未婚化が進んだ1970年代後半の出生コホートの間で「見合い結婚」の減少と交際相手のいない未婚者の増加が同時に進んできたのである<sup>4</sup>。

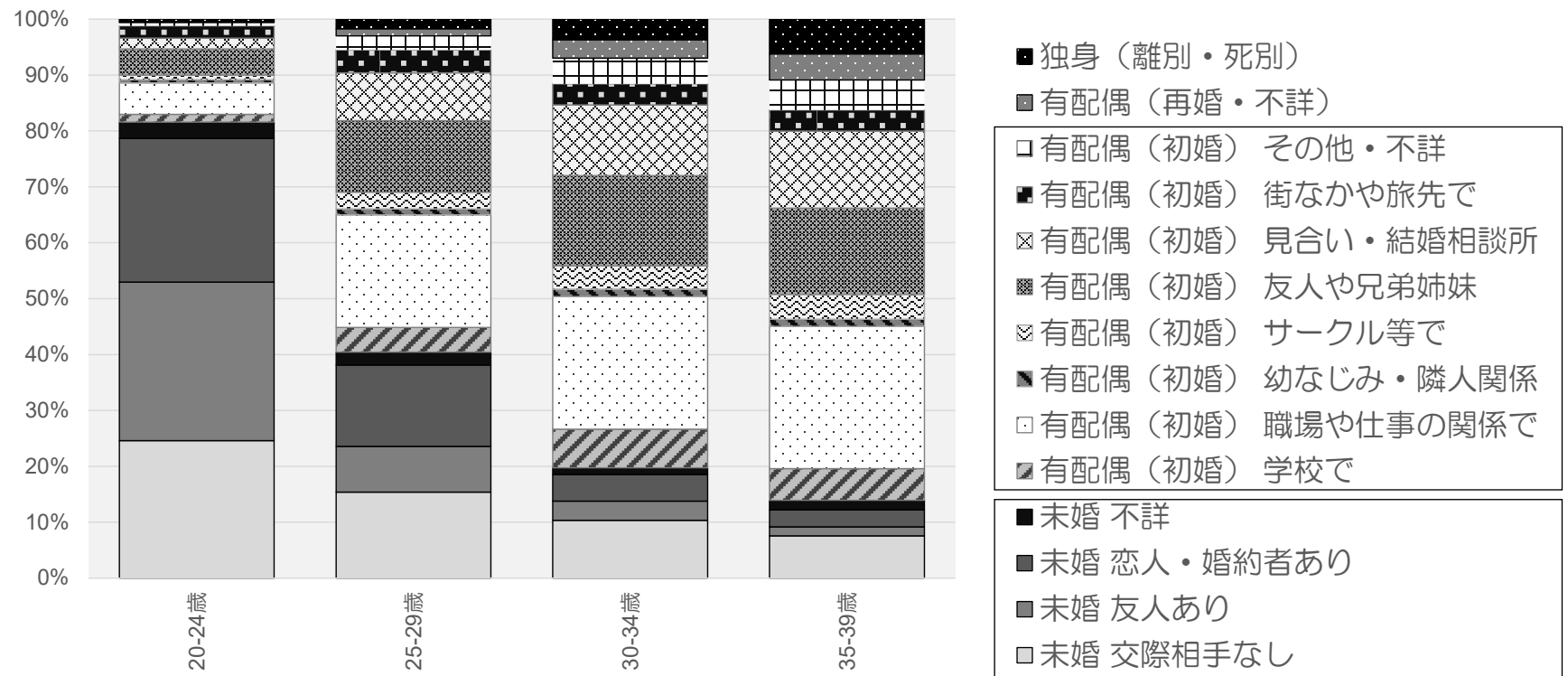
ここまでの集計から明らかになったのは、戦後の日本では「見合い結婚」が減少したにも関わらず、それ以外の出会いを契機とした結婚が増加していないという実態である。図3は初婚同士の夫婦を対象として、夫婦が知り合ったきっかけの構成の時代変遷を示したグラフである。このような既婚者のみを対象とした集計に基づけば、配偶者選択の方法が「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化したということになる。しかし女性全体のパートナーシップ構成から見えてくるのは「見合い結婚」が消失したことで未婚化が進んだという日本社会の実態であった。さらに、未婚者の異性交際も衰退傾向にあることから、結婚だけではなく、異性とのパートナーシップ形成自体からの撤退が進んでいることが確認された。

<sup>4</sup> 1956～60年出生コホートと1976～80年出生コホートの間（図2-2、図2-3、図2-4）のコホートについても本文の記述と矛盾する結果は生じておらず、「見合い結婚」の減少と交際相手のいない未婚者の増加が進んできた過程が見てとれる。



出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

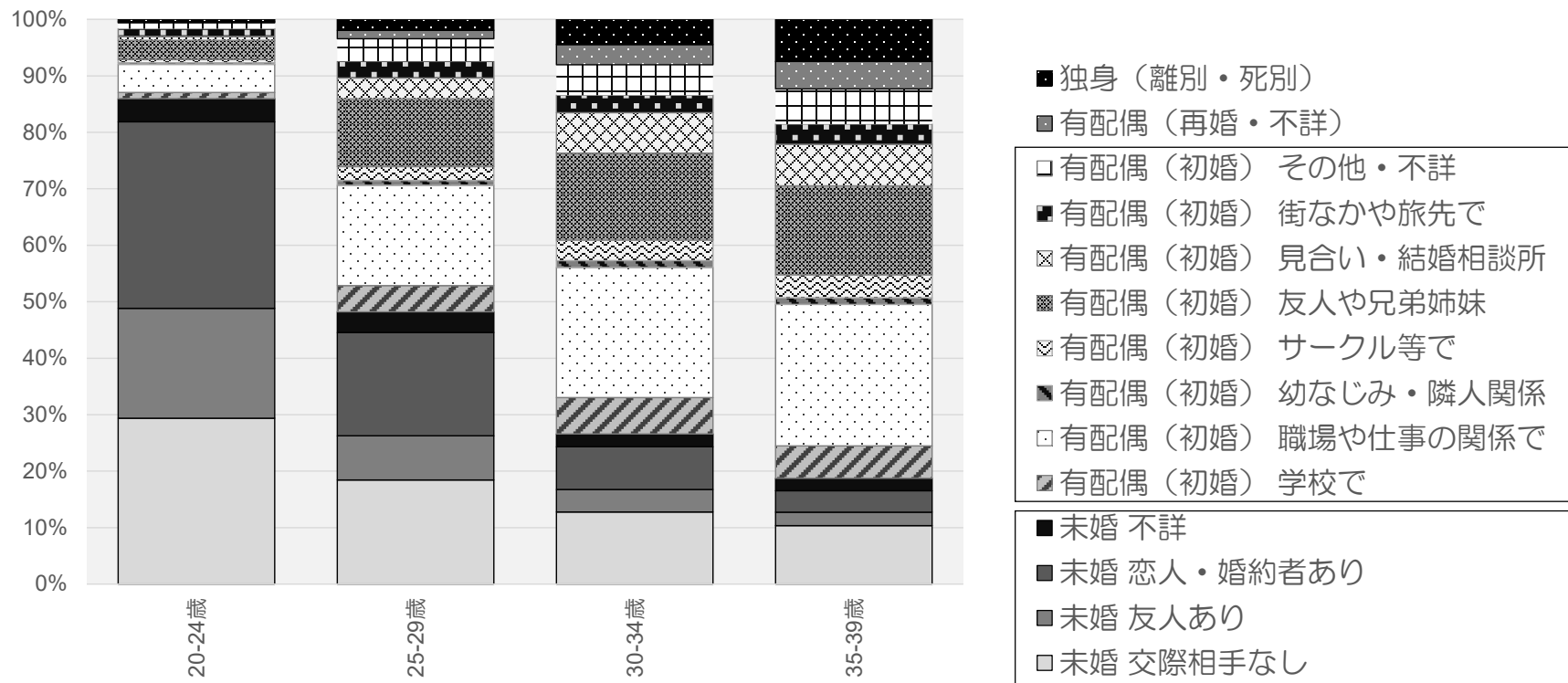
図 2-1 女性の初婚過程：1956～60 年出生コーホート



出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

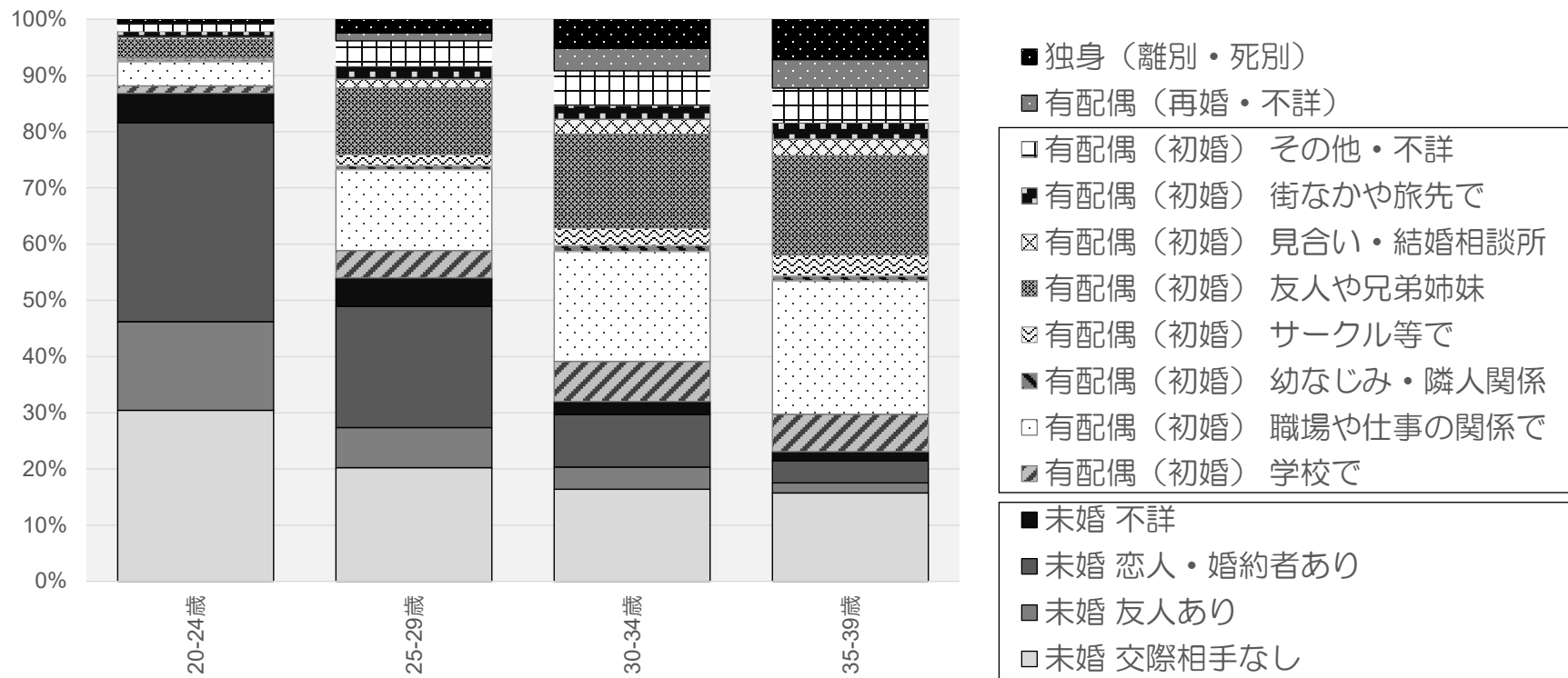
図 2-2 女性の初婚過程：1961～65 年出生コーホート





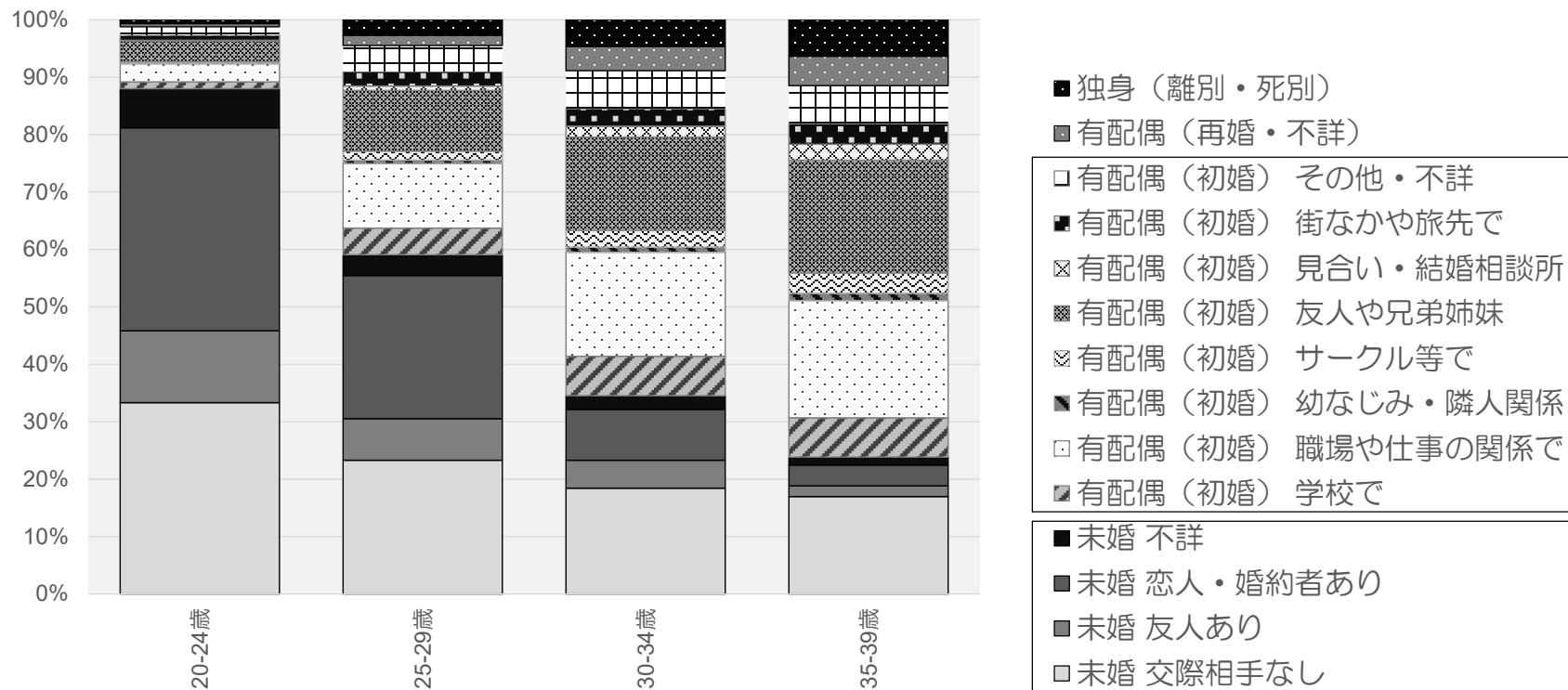
出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

図 2-3 女性の初婚過程：1966～70 年出生コーホート



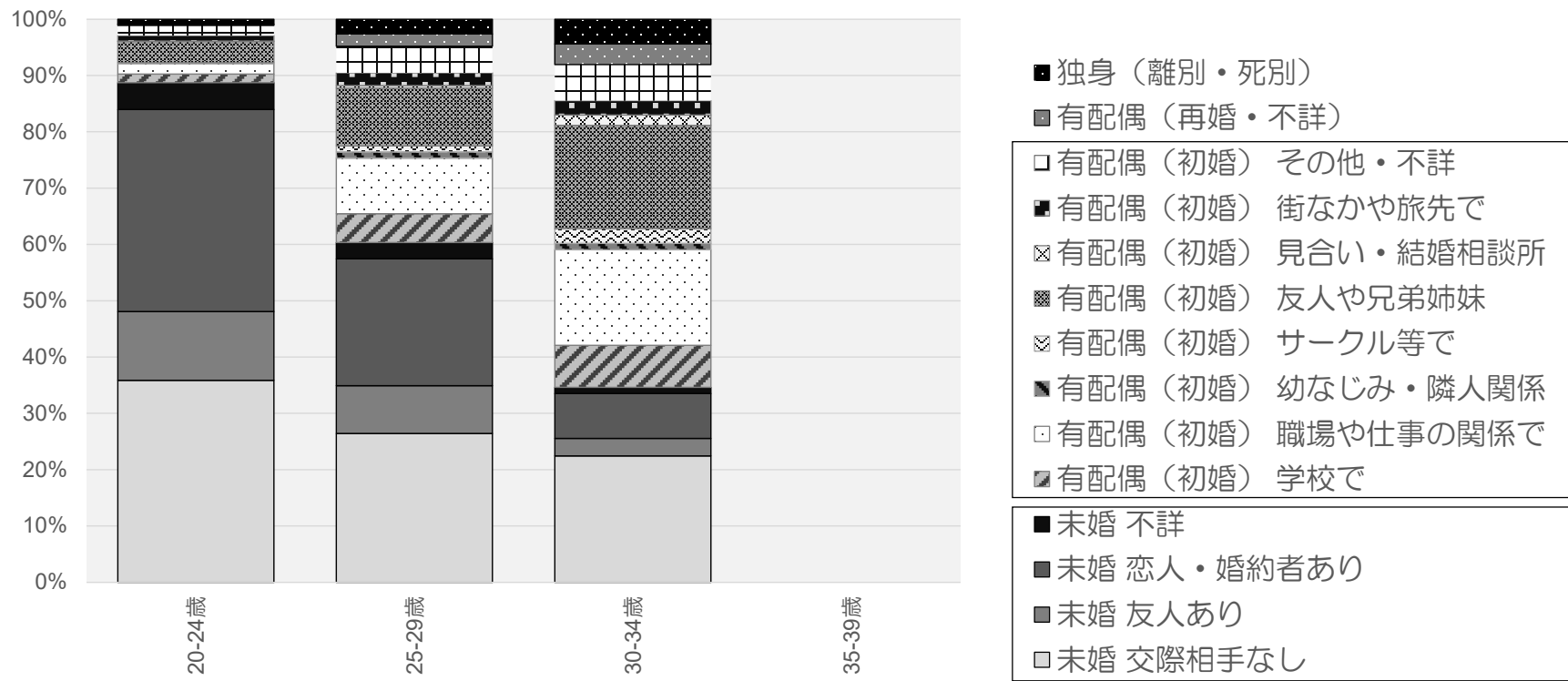
出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

図 2-4 女性の初婚過程：1971～75 年出生コーホート



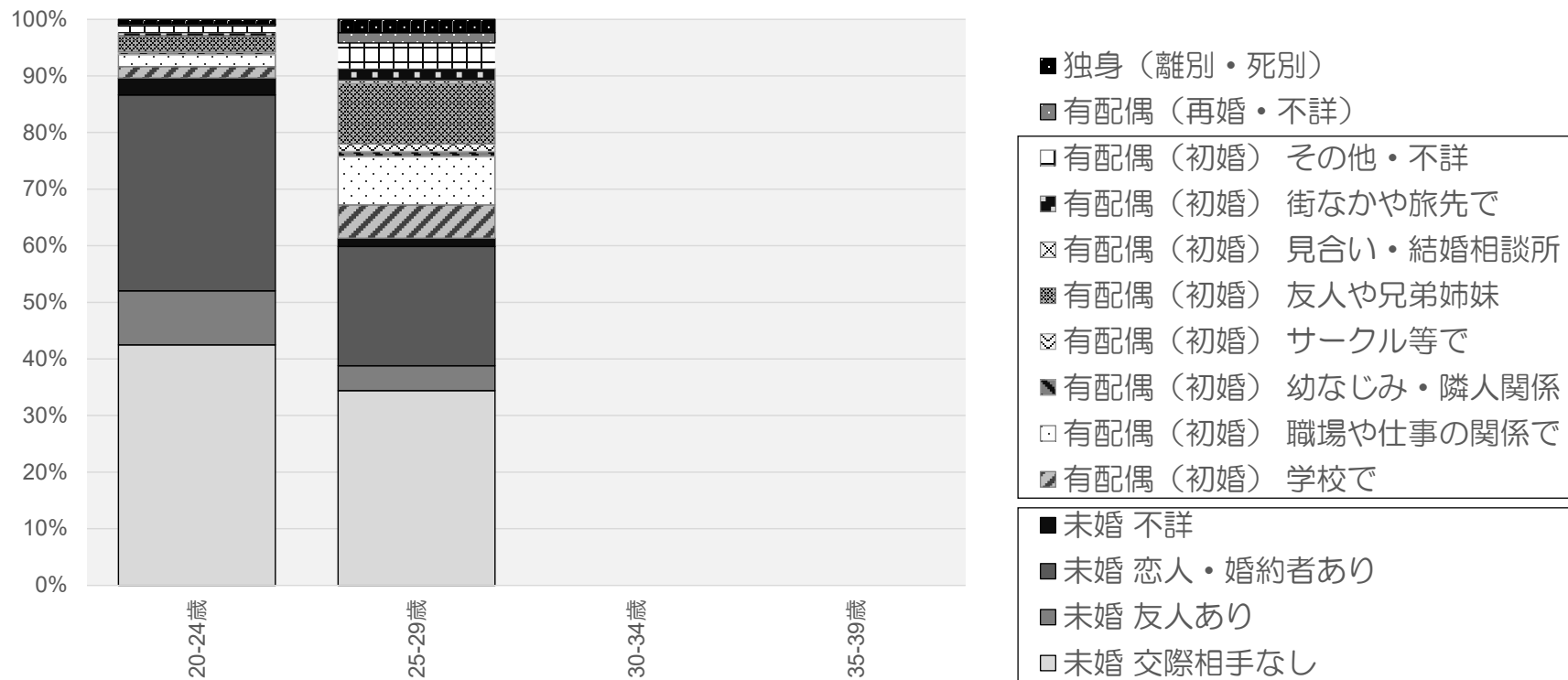
出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

図 2-5 女性の初婚過程：1976～80 年出生コーホート



出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

図 2-6 女性の初婚過程：1981～85 年出生コーホート



出典：図 1-1 に同じ。  
注：図 1-1 に同じ。

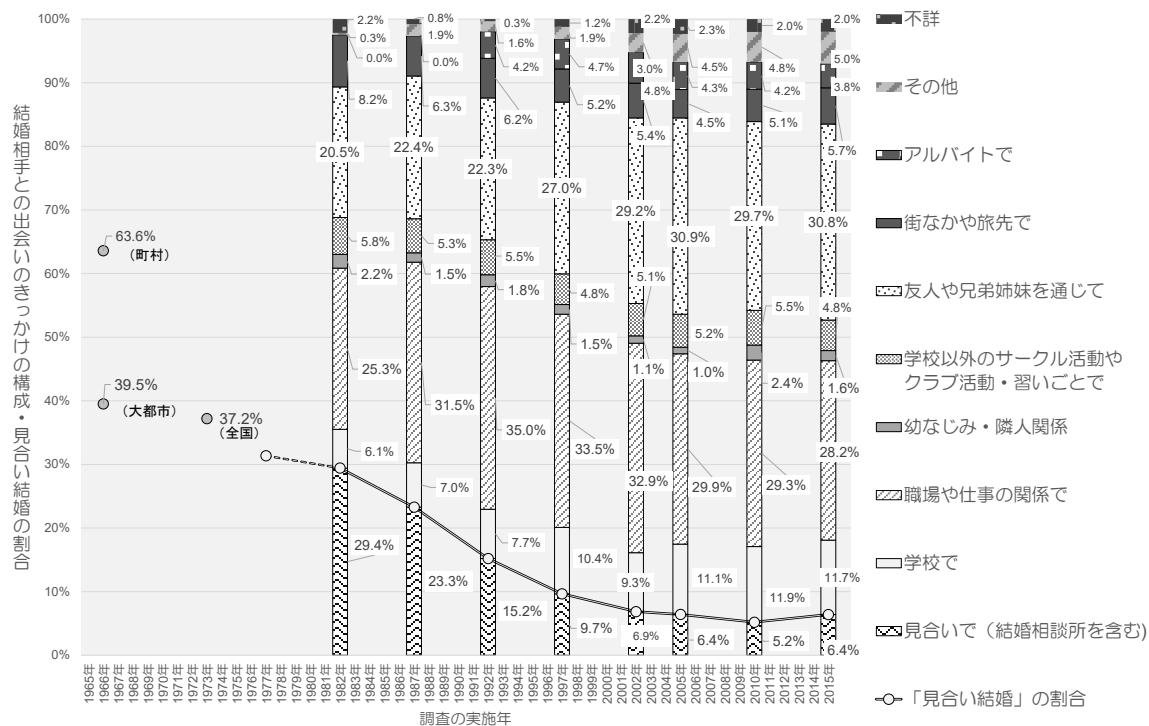
図 2-7 女性の初婚過程：1986～90 年出生コーホート

表2 女性の年齢階級別、出生コーホート別にみたパートナーシップの構成

年齢	出生コーホート	未婚				未婚(※)	有配偶(初婚)							有配偶(再婚・不詳)	独身(離別・死別)	
		交際相手なし	友人あり	恋人・婚約者あり	不詳		学校で	職場や仕事の関係で	幼なじみ・隣人関係	サークル等で	友人や兄弟姉妹	見合い・結婚相談所	街なかや旅先で			その他・不詳
20-24歳	1961-65年	24.6%	28.4%	25.7%	2.9%		1.4%	5.6%	0.6%	0.8%	4.7%	1.9%	2.2%	0.6%	0.2%	0.4%
	1966-70年	29.4%	19.4%	33.0%	4.1%		1.1%	5.0%	0.3%	0.6%	3.4%	0.7%	1.4%	1.0%	0.2%	0.4%
	1971-75年	30.4%	15.8%	35.4%	5.2%		1.3%	4.3%	0.3%	0.3%	3.3%	0.4%	1.1%	1.3%	0.3%	0.5%
	1976-80年	33.3%	12.5%	35.3%	6.8%		1.2%	3.1%	0.1%	0.3%	3.5%	0.2%	0.9%	1.5%	0.6%	0.7%
	1981-85年	35.9%	12.2%	35.9%	4.8%		1.5%	1.9%	0.0%	0.1%	3.7%	0.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.9%
	1986-90年	42.5%	9.5%	34.6%	3.0%		2.0%	2.1%	0.4%	0.1%	2.7%	0.0%	0.6%	1.2%	0.3%	0.8%
	1991-95年	50.5%	7.5%	30.8%	2.5%		1.1%	1.4%	0.2%	0.3%	2.1%	0.0%	0.8%	1.4%	0.6%	0.7%
25-29歳	1956-60年	10.9%	9.5%	8.8%	1.5%		4.8%	20.3%	1.6%	4.2%	13.7%	15.2%	5.2%	1.9%	0.9%	1.6%
	1961-65年	15.4%	8.2%	14.5%	2.3%		4.4%	20.1%	1.0%	3.0%	12.8%	8.6%	4.1%	2.5%	1.3%	1.7%
	1966-70年	18.4%	7.8%	18.3%	3.7%		4.6%	17.8%	0.9%	2.5%	12.0%	3.7%	2.9%	4.0%	1.5%	1.9%
	1971-75年	20.2%	7.2%	21.6%	5.1%		4.9%	14.4%	0.7%	2.1%	11.7%	1.6%	2.3%	4.5%	1.4%	2.5%
	1976-80年	23.3%	7.2%	24.9%	3.6%		4.6%	11.2%	0.6%	1.6%	10.6%	0.8%	2.5%	4.5%	1.8%	2.7%
	1981-85年	26.4%	8.5%	22.5%	2.9%		5.1%	9.9%	1.1%	1.0%	10.3%	0.4%	2.3%	4.7%	2.2%	2.6%
	1986-90年	34.4%	4.4%	21.1%	1.5%		5.9%	8.6%	0.9%	1.3%	10.7%	0.5%	2.1%	4.5%	1.8%	2.3%
30-34歳	1951-55年	4.8%	2.5%	2.2%	1.1%		4.3%	25.6%	3.2%	3.6%	14.6%	25.3%	4.7%	2.3%	2.6%	3.4%
	1956-60年	6.9%	2.8%	3.2%	1.1%		6.1%	25.3%	1.8%	4.1%	16.2%	19.0%	4.1%	3.3%	3.1%	3.2%
	1961-65年	10.3%	3.5%	4.7%	1.2%		6.9%	23.7%	1.3%	4.2%	16.1%	12.6%	3.8%	4.6%	3.3%	3.7%
	1966-70年	12.8%	4.0%	7.6%	2.2%		6.5%	23.0%	1.2%	3.6%	15.4%	7.2%	3.1%	5.4%	3.6%	4.5%
	1971-75年	16.4%	4.0%	9.3%	2.4%		7.1%	19.6%	1.0%	3.2%	16.6%	2.7%	2.5%	6.1%	4.0%	5.1%
	1976-80年	18.5%	4.9%	8.8%	2.4%		6.9%	18.1%	0.9%	2.9%	16.3%	1.9%	3.0%	6.6%	4.2%	4.7%
	1981-85年	22.4%	3.1%	8.0%	1.1%		7.5%	17.0%	1.1%	2.6%	18.3%	1.8%	2.6%	6.4%	3.7%	4.4%
35-39歳	1946-49年					6.6%	2.8%	25.6%	3.6%	3.4%	11.9%	30.5%	4.6%	2.3%	3.6%	5.0%
	1951-55年					7.5%	3.9%	27.4%	2.2%	4.0%	13.6%	24.7%	3.9%	2.7%	5.1%	5.0%
	1956-60年	5.7%	1.8%	1.7%	0.8%		5.2%	25.3%	1.6%	4.6%	14.9%	20.3%	3.8%	4.1%	5.1%	5.0%
	1961-65年	7.5%	1.6%	3.0%	1.7%		5.6%	25.4%	1.3%	4.5%	15.4%	13.8%	3.8%	5.4%	4.7%	6.2%
	1966-70年	10.4%	2.4%	3.8%	2.2%		5.7%	25.0%	1.2%	4.1%	15.8%	7.3%	3.6%	6.2%	4.9%	7.5%
	1971-75年	15.7%	1.8%	3.9%	1.6%		6.7%	23.7%	0.9%	3.8%	17.6%	3.0%	2.9%	6.1%	5.1%	7.1%
	1976-80年	17.0%	1.8%	3.6%	1.4%		6.8%	20.4%	1.2%	3.5%	19.6%	2.8%	3.6%	6.6%	5.1%	6.4%

出典：国勢調査（1985～2015年）と出生動向基本調査（第8回～第15回）より筆者作成。

注：集計方法については本文を参照。本表は図1-1から図1-4に対応している。



出典：1966年、1973年は人口動態社会経済面調査より（厚生省大臣官房統計調査部 1968、厚生省大臣官房統計情報部 1974）、1977年から2015年は出生動向基本調査（第7回～第15回調査）より。

注：集計対象は初婚どうしの夫婦、ただし年次によって以下のように条件が異なる。1966年（人口動態社会経済面調査）は、1966年5月から7月にかけて婚姻届を提出した、双方が日本人の夫婦、1973年（人口動態社会経済面調査）は1973年5月28日、29日に婚姻届を提出した、双方が日本人の夫婦。（人口動態社会経済面調査の詳細については脚注15を参照。）1977年から2015年（出生動向基本調査）は、調査時点で妻が50歳未満で、調査の実施直前の5年間に結婚した夫婦。なお夫婦が知り合ったきっかけのうち「結婚相談所」という回答はいずれの調査時点でも2%を下回る水準であることから、「見合いで（親戚や上役の紹介を含む）」と合併した（凡例では「見合いで（結婚相談所を含む）」が該当する）。

図3 夫婦が知り合ったきっかけの構成、「見合い結婚」割合の年次推移

#### 4. 「恋愛結婚」の時代における未婚女性の異性交際、性交渉

ここまで見てきたとおり、過去半世紀の日本社会では、未婚者が見合いを通じて結婚相手と出会い、初婚に至るといった経路の消失が起きた。現代の日本においては結婚の当事者である若者自身が異性の相手を得て交際することが初婚を経験する前提となったのである。

ところが異性交際が結婚の前提となった状況下であるにも関わらず、未婚女性の異性交際は活発化しておらず、むしろ異性の交際相手をもたない層は増加傾向にある。また、2000年頃の日本社会において、未婚女性が性交渉の経験があるという場合、それは過去に性交渉を伴う異性交際の経験があるということの意味している（中村 2022）が、未婚女性の性交渉経験率も低下傾向にある。現代の日本において、未婚者の異性交際や性交渉の実態はどのようなになっているのだろうか。

2で見てきたように、女性が最後に卒業した学校の種類と初婚タイミングの間には関係があった。そして、3で見てきたように、現代の日本社会では異性と交際することが結婚への唯一の経路となっている。このことを踏まえると、未婚女性の最終学歴と婚前交渉経験率の間には関連がある可能性が高い。

そこで以下では未婚女性の婚前交渉経験に焦点をあて、関連する要因について解析をおこなう。具体的には出生動向基本調査の独身者調査票から未婚女性のデータ<sup>5</sup>のみを抽出し、第9回調査（1987年実施）から第15回調査（2015年実施）の調査回毎に、性交渉経験がある確率を推定する二項ロジスティック回帰分析を行った。

推定は18～24歳、25～29歳、30～34歳の年齢階級別に行った。年齢が上昇するほど未

<sup>5</sup> 分析で使用する18歳から34歳の未婚女性のデータセットからは性交渉経験が不詳のケースを除外している。一般に、社会調査では性行動に関する質問は無回答や不詳の割合が高くなる傾向があるが、出生動向基本調査では不詳は第9回調査では3.97%（131ケース）、第10回調査では3.53%（149ケース）、第11回調査では4.17%（166ケース）、第12回調査では4.90%（191ケース）、第13回調査では9.94%（312ケース）、第14回調査では3.68%（135ケース）、第15回調査では3.84%（104ケース）と低い水準を維持している。なお、第13回調査は1割程度とはいえ前後の調査回と比較すると不詳の割合がやや高い水準になっている。これは第13回調査以外では「あなたはこれまでに異性との性交渉をもったことがありますか」という質問文が提示され、あり、なしの二択で回答する形式であるのに対し、第13回調査では過去1年以内にある、過去1年以内にはないが以前にはある、ない、の三択から回答する形式になっているという違いを反映したものではないかと推察される。なお、第13回調査のデータについては性交渉経験がある、ない、の2区分に変換し、分析を行った。性交渉経験が不詳のケースを除外した分析対象は、合計23716ケース（第9回3168ケース、第10回4066ケース、第11回3816ケース、第12回3706ケース、第13回2827ケース、第14回3532ケース、第15回2601ケース）である。



婚もしくは婚前交渉がない状態にとどまる者は減少するため、独立変数と従属変数の関連のしかたにも変化があると考えたためである。20歳代の未婚者の間では婚前交渉経験率を上昇する方向に関連していた変数が、30歳代で未婚にとどまっている者の間では異なった方向に作用しているといったことがあるかもしれない。また女性の最終学歴と初婚確率の関係が出生コホート間で異なっていたように、婚前交渉経験率に関連する要因にも時代変化があることが考えられる。よって以下の分析も調査回別に推定を実施し、その結果を比較するというアプローチをとる。

従属変数は婚前交渉経験率（性交渉経験がある場合を1、ない場合を0としたダミー変数）である。統制変数として使用しているのは、年齢（1歳毎のダミー変数）と調査時点の居住地ブロック（「北海道」「東北」「関東」「中部」「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」）、DID（「非人口集中地区」「人口集中地区」）である。

女性の学歴は「中学」「高校（共学）」「高校（別学）」「専修・専門（高卒後）」「短大・高専」「女子大学」「共学大学」「大学院・その他」という8つのカテゴリーからなる変数を用いている。これ以外に、さらに調査時点における親との同居状況（「非同居・不詳」「親（一人以上）と同居」）、調査時点の異性との交際状況（「交際相手なし」「交際相手あり（友人）」「交際相手あり（恋人・婚約者）」）についてもモデルに投入した<sup>6</sup>。学生のデータを用いて性交渉経験率を分析した石川（2013）や苦米地（2019）は、ひとり親家庭や母親が就労しているなど、親が不在の家庭環境の子どもの性交渉経験率が高いことを明らかにしている。親との同居が婚前交渉経験を抑制している可能性が考えられる。また未婚女性が婚前交渉を経験するためには、異性の交際相手を獲得する必要がある。そのため、調査時点における交際相手の有無は、交際相手を獲得する能力の指標として位置づけている。

<sup>6</sup> この推定では調査時点の情報（親との同居状況、交際相手の有無）を独立変数として過去の婚前交渉経験を推定することになる。本来であればパネルデータを用いて、独立変数と従属変数の時間的な前後関係に矛盾が生じないモデルを用いることが望ましい。しかし、性行動を測定している調査は限られていることからやむを得ないと判断した。

表3-1 二項ロジスティック回帰分析による婚前交渉経験率の推定結果（1987年～2015年，18～24歳の未婚女性）

		第9回		第10回		第11回		第12回		第13回		第14回		第15回	
		オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p
年齢	18歳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	19歳	1.296		1.794	***	1.616	***	1.723	***	1.652	***	1.882	***	1.280	***
	20歳	1.251	***	3.185	***	2.639	***	2.925	***	2.825	***	3.633	***	3.342	***
	21歳	2.126	***	3.144	***	3.240	***	3.526	***	3.207	***	4.676	***	3.512	***
	22歳	2.667	***	4.493	***	3.829	***	5.092	***	5.960	***	6.561	***	5.685	***
	23歳	3.000	***	5.208	***	3.898	***	10.351	***	7.270	***	5.990	***	5.012	***
	24歳	3.496	***	6.020	***	4.411	***	5.611	***	6.213	***	6.777	***	7.286	***
学歴	中学	3.520	***	0.897		2.586	***	2.475	**	2.182	*	1.188		4.607	***
	高校（共学）	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	高校（別学）	1.215		0.721	*	1.227		0.640		0.923		1.163		0.636	
	専修・専門（高卒後）	0.913		0.881		1.166		0.740		0.846		0.935		0.818	
	短大・高専	0.488	***	0.555	***	0.884		0.584	***	0.610	**	1.123		0.899	
	女子大学	0.358	***	0.256	***	0.474	***	0.425	***	0.338	***	0.587	**	0.581	**
	共学大学	0.606	**	0.294	***	0.532	***	0.514	***	0.541	***	0.754	*	0.563	***
大学院・その他	0.735		1.568		0.741		0.437		0.830		1.548		0.567		
地域ブロック	北海道	1.350		0.822		0.857		1.175		0.839		1.100		1.466	
	東北	1.030		1.277		0.849		0.974		2.223	***	1.830	**	0.697	
	関東	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	中部	0.761		1.301	*	0.917		1.037		1.195		1.510	**	0.709	*
	近畿	0.708	*	0.591	***	0.635	***	0.721	*	0.963		1.000		0.887	
	中国・四国	0.669		0.743		0.660	**	1.496	*	1.016		1.112		0.678	
	九州・沖縄	1.055		1.043		0.944		0.800		1.230		1.784	***	1.289	
DID	非人口集中地区	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	人口集中地区	0.992		1.012		0.913		1.355	**	1.199		1.199		0.964	
親との同居	非同居・不詳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	親（一人以上）と同居	0.400	***	0.285	***	0.360	***	0.473	***	0.567	***	0.566	***	0.518	***
交際状況（調査時点）	交際相手なし	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	交際相手あり（友人）	2.353	***	3.158	***	3.242	***	2.595	***	3.351	***	3.653	***	2.605	***
	交際相手あり（恋人・婚約者）	11.665	***	11.503	***	17.293	***	17.796	***	27.360	***	17.448	***	13.136	***
定数	0.166	***	0.211	***	0.289	***	0.228	***	0.173	***	0.113	***	0.247	***	
モデルχ <sup>2</sup> 値	543.430	***	829.730	***	899.750	***	725.120	***	740.080	***	724.860	***	498.280	***	
自由度	LR chi2(23)		LR chi2(23)		LR chi2(23)		LR chi2(23)		LR chi2(23)		LR chi2(23)		LR chi2(23)		
N	1839		2406		2136		1718		1542		1747		1309		

出典：出生動向基本調査（独身者調査，第9回～第15回調査）より筆者推定。

注：\*\*\*<0.01，\*\*<0.05，\*<0.1

表3-2 二項ロジスティック回帰分析による婚前交渉経験率の推定結果（1987年～2015年、25～29歳の未婚女性）

		第9回		第10回		第11回		第12回		第13回		第14回		第15回	
		オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p
年齢	25歳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	26歳	0.664		1.807	**	1.353		1.250		1.326		1.582	*	1.128	
	27歳	1.399		2.151	***	1.313		1.813	**	1.134		1.688	**	0.714	
	28歳	1.697		2.376	***	1.046		1.591	*	1.147		1.750	**	1.261	
	29歳	1.377		1.778	*	1.715	*	1.441		1.200		2.144	**	1.113	
学歴	中学	0.546		1.445		3.176		2.527		1.311		1.007		0.765	
	高校（共学）	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	高校（別学）	0.869		0.698		0.723		0.943		1.600		0.894		0.659	
	専修・専門（高卒後）	0.739		1.046		1.013		1.670	*	1.501		1.526		1.229	
	短大・高専	0.486	**	0.655		1.143		1.180		2.097	**	0.803		1.037	
	女子大学	0.075	***	0.304	**	0.731		1.265		2.316	*	1.130		0.676	
	共学大学	0.310	***	0.598		1.002		1.242		1.462		0.633	*	1.177	
大学院・その他	1.000	***	0.756		3.053		1.113		1.447		0.128	***	0.556		
地域ブロック	北海道	0.759		5.573	***	1.180		1.422		2.676	*	0.859		0.945	
	東北	0.908		1.591		1.148		1.367		1.268		1.564		0.811	
	関東	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	中部	0.875		1.197		0.570	**	1.818	**	0.933		0.771		1.160	
	近畿	0.587		0.825		0.839		1.489		0.626		0.599	*	0.691	
	中国・四国	0.534		0.594		1.016		2.242	**	0.715		0.819		0.609	
	九州・沖縄	0.614		1.982	**	2.044	**	1.547		1.128		1.685	*	0.708	
DID	非人口集中地区	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	人口集中地区	1.189		1.200		0.766		1.325		0.858		0.967		0.969	
親との同居	非同居・不詳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	親（一人以上）と同居	0.319	***	0.300	***	0.272	***	0.398	***	0.252	***	0.471	***	0.510	***
交際状況（調査時点）	交際相手なし	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	交際相手あり（友人）	2.829	***	3.042	***	1.226		2.729	***	1.739	**	2.490	***	2.665	***
	交際相手あり（恋人・婚約者）	5.557	***	10.270	***	11.868	***	11.093	***	11.884	***	13.210	***	15.135	***
定数	1.314		0.594		2.435	**	0.781		2.227		1.481		1.699		
モデルχ <sup>2</sup> 値	98.660	***	198.540	***	230.340	***	194.120	***	178.080	***	210.110	***	191.280	***	
自由度	LR chi2(20)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		LR chi2(21)	0	LR chi2(21)		
N	421		635		791		845		698		805	0	703		

出典：出生動向基本調査（独身者調査，第9回～第15回調査）より筆者推定。

注：\*\*\*<0.01，\*\*<0.05，\*<0.1。

表3-3 二項ロジスティック回帰分析による婚前交渉経験率の推定結果（1987年～2015年、30～34歳の未婚女性）

		第9回		第10回		第11回		第12回		第13回		第14回		第15回	
		オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p	オッズ比	p
年齢	30歳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	31歳	2.158		0.885		1.316		1.372		0.728		0.600		0.871	
	32歳	2.457		0.577		1.334		0.910		0.595		0.954		0.652	
	33歳	2.560		0.567		6.554	***	1.419		0.757		0.910		1.246	
	34歳	3.056		1.572		1.045		1.162		0.680		1.104		1.536	
学歴	中学	1.456		1.000	***	0.089	***	1.462		0.335		2.013		1.192	
	高校（共学）	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	高校（別学）	0.692		2.803	*	0.626		0.818		1.337		1.294		1.997	
	専修・専門（高卒後）	1.004		1.441		1.162		0.908		0.981		1.459		1.728	
	短大・高専	0.172	**	1.868		0.427	**	0.725		0.879		1.399		1.180	
	女子大学	0.133	*	0.254		0.354		0.346	*	0.667		0.420	*	0.993	
	共学大学	0.035	***	0.686		0.653		0.880		1.275		1.169		1.140	
	大学院・その他	1.000	***	0.370		1.000	***	0.682		0.635		0.787		1.465	
地域ブロック	北海道	1.029		2.848		0.780		9.905	**	0.229	**	0.978		2.094	
	東北	1.149		1.798		0.480		1.756		0.681		1.362		0.630	
	関東	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	中部	0.429		1.519		0.956		2.650	**	1.290		1.352		1.377	
	近畿	1.099		0.985		0.831		1.642		0.639		0.872		0.608	
	中国・四国	15.471		0.704		0.740		1.902		0.676		1.657		1.668	
	九州・沖縄	3.115		0.913		1.861		1.209		1.518		2.697	**	2.500	**
DID	非人口集中地区	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	人口集中地区	1.666		1.496		1.281		1.756	*	1.528		1.438		1.426	
親との同居	非同居・不詳	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	親（一人以上）と同居	0.109	***	0.240	***	0.440	**	0.288	***	0.428	**	0.444	**	0.786	
交際状況（調査時点）	交際相手なし	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		1.000	
	交際相手あり（友人）	6.214	**	1.818		1.494		4.741	***	5.087	***	1.880	**	4.715	***
	交際相手あり（恋人・婚約者）	14.751	***	3.303	***	14.370	***	7.019	***	14.435	***	10.217	***	13.241	***
定数	0.878		1.754		2.496		1.657		2.115		2.335		0.831		
モデルχ <sup>2</sup> 値	71.350	***	47.410	***	83.150	***	88.790	***	111.670	***	86.640	***	83.110	***	
自由度	LR chi2(20)		LR chi2(20)		LR chi2(20)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		LR chi2(21)		
N	126		206		297		404		399		531		373		

出典：出生動向基本調査（独身者調査，第9回～第15回調査）より筆者推定。

注：\*\*\*<0.01，\*\*<0.05，\*<0.1

表3-1から表3-3は、二項ロジスティック回帰分析による婚前交渉経験率の推定結果である。18～24歳（表3-1）を見ると、「高校（共学）」卒業者を基準とした場合、第10回調査（1992年）と第14回調査（2010年）以外の調査回では「中学」の婚前交渉経験率が2倍から4.5倍程度高い。「高校（共学）」と「高校（別学）」との間に有意な差がみられるのは第10回調査のみであり、「専修・専門（高卒後）」は、いずれの調査時点においても統計的に有意な差は見られない。「短大・高専」「女子大学」「共学大学」はほぼすべての調査時点でオッズ比が1を下回っている。10代から20歳代前半では、概ね学歴が高いほど婚前交渉経験率が低い傾向がある。ただし、短大・高専卒業者は婚前交渉経験率が低い一方で、専修・専門学校卒業者と高卒（別学）者の間に統計的に有意な差は見られない。また、親と同居している場合には婚前交渉経験率が0.2～0.6倍程までに低下し、友人もしくは恋人・婚約者の交際相手がいる場合には大幅に上昇しており、この傾向は第9回調査から第15回調査までの間一貫している。特に「交際相手あり（恋人・婚約者）」の場合には「交際相手なし」の10倍以上も性交渉経験率が高く、第13回調査（2005年実施）時には27.4倍にも達している。

25～29歳（表3-2）においても、親と同居している場合に婚前交渉経験率が低下し、交際相手（友人、恋人・婚約者）がいる場合には上昇する傾向は変わらない。しかし、学歴と婚前交渉経験率の関係は18～24歳とは異なっている。第9回調査（1987年実施）時点では「短大・高専」「女子大学」「共学大学」の場合に婚前交渉経験率が統計的に有意に低下している。第10回調査（1992年実施）には「女子大学」のみが統計的に有意な低下を示しており、第11回調査（1997年実施）には学歴間の統計的に有意な差は観察されなくなっている。第12回調査（2002年実施）には10%有意水準で専修・専門学校卒の場合に婚前交渉経験率が高いという結果になっている。そして第13回調査（2005年実施）には、最終学歴が「短大・高専」と「女子大学」の場合には「高校（共学）」の場合と比較して、婚前交渉経験率が2倍以上になっている。第14回調査（2010年実施）には「共学大学」の場合にオッズ比が1を下回り、第15回調査（2015年実施）では学歴間の差がみられなくなる。

そして30～34歳（表3-3）においても、親と同居している場合に婚前交渉経験率が低く、交際相手（友人、恋人・婚約者）がいる場合に高い傾向は変わらない。そして学歴が高いほど婚前交渉経験率が低いという関係自体は概ね変わらないものの18～24歳、25～29歳と比べて明確ではなくなる。

表3-1から表3-3から、年齢や調査の実施年次にかかわらず、親との同居は婚前交渉経験を抑制する方向に作用していること、そして調査時点で交際相手、特に恋人・婚約者がある場合に婚前交渉経験率は大幅に上昇していることが確認された。一方、最終学歴と婚前交渉経験率の関係は年齢階級や調査の実施年次によって異なっていた。18～24歳では「専修・専門（高卒後）」の場合を除くと、学歴が高いほど婚前交渉経験率が低いという関係が概ね一貫して観察される。しかし年齢階級が上昇するほどその関係は明確ではなくなる。特に25～29歳では、第13回調査（2005年実施）時点において、最終学歴が「高校（共学）」

の場合に比べ、「短大・高専」の場合に 2.097 倍、「女子大学」の場合に 2.316 倍、婚前交渉経験率が高いという結果になった。しかし、その後の第 14 回調査（2010 年実施）と第 15 回調査（2015 年実施）では係数の値は低下し、統計的な有意差はなくなっている。

なぜこのような結果になったのだろうか。本分析のみでは原因を特定することは難しいものの、2005 年時点で 25～29 歳の女性たちは、1970 年代後半の出生コーホートである。表 1-1、表 1-2 で示している通り、1960 年代から 70 年代前半の出生コーホートのなかで短期大学、女子大学出身の女性の初婚確率が高いことが明らかになった。1970 年代後半の出生コーホートはこの直後の世代にあたる。学歴と異性交際の関係も時代とともに変化している可能性がある。

## 5. 結論

本研究から得られた知見を要約すると、戦後の日本では未婚化の進展とともに女性を結婚へと向かわせる装置——「見合い結婚」と短期大学・女子大学——の衰退が進んでいった。女性を結婚へと向かわせる装置が衰退したにも関わらず未婚者の異性交際は活発化しなかったため、そのまま未婚化が進展したのである。近年では未婚者は異性との交際をさらにしなくなっているため、日本の若者は、結婚だけでなく異性とのパートナーシップ形成自体から撤退しつつあるとあってよい。

従来の結婚研究では、暗黙のうちに未婚者が結婚に向けて主体的、合理的に行動することが想定されていた。しかし日本の場合、未婚者は結婚への希望を持っているにも関わらず、異性交際に積極的ではないため、この想定が成立しない可能性がある。

## 参考文献

- 石川由香里（2013）「青少年の家庭環境と性行動—家族機器は青少年の性行動を促進するのか—」日本性教育協会（編）『「若者の性」白書 第 7 回青少年の性行動全国調査報告』小学館，pp. 63-80.
- 苦米地なつ帆（2019）「家庭環境や親子のかかわりの違いは青少年の性行動に影響を与えるか」日本性教育協会（編）『「若者の性」白書 第 8 回青少年の性行動全国調査』小学館，pp. 69-85.
- 中村真理子（2017）「出会いと結婚の半世紀——人口学からみた変化と連続性」比較家族史学会（監修）平井晶子・床谷文雄・山田昌弘（編著）『家族研究の最前線②出会いと結婚』，日本経済評論社，pp. 45-70.
- 中村真理子（2018）「世代別にみた女性の初婚移行—教育水準と男女別学校に着目して—」『人口問題研究』第 74 巻第 4 号，pp. 273-292.
- 中村真理子（2022）「日本における婚前交渉の半世紀：未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？」『人口問題研究』第 78 巻第 3 号，pp. 399-418.